

# 令和3年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(株)札幌エネルギー供給公社	所管課	環境局環境都市推進部環境政策課
基本財産	1,500,000千円	記入者	担当 猪本   電話 011-211-2877
設立年月日	昭和61年(1986年)7月1日	本市出資額	540,000千円 (出資割合 36.0%)
設立・出資目的	札幌駅北口地区において、効率の良い地域冷暖房システムでの安定的な熱供給により、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上などが図られ、快適な都市環境づくりの実現に寄与することから、事業化のため設立、出資している。	出資年月日	昭和61年(1986年)7月1日
沿革		昭和58年 昭和61年 平成元年	札幌市が地域冷暖房の導入を計画 団体設立、熱供給事業法の事業認可 熱供給開始
代表者	代表取締役社長(非常勤) 吉岡 亨 (副市長)		
主な出資者	① 札幌市 (36.0%) ② 日本政策投資銀行 (20.0%) ③ 三菱重工サーマルシステムズ (12.0%) ④ 北海道瓦斯 (12.0%) ⑤ 北海道電力 (12.0%) ⑥ 北洋銀行 (4.9%)		
団体所在地	〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目1 S E札幌ビル 電話 011-206-3100		

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 冷温水を利用した熱供給事業 (6ページ)	②
効率的な地域冷暖房システムにより地域に熱を安定供給することは、環境負荷低減、省エネ推進による気候変動対策、さらには都市防災向上など快適な都市環境づくりに資する。	
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	97.7% (主要事業支出合計 651,939千円 ÷ 総支出 667,298千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	省エネ効果が高い熱の面的供給によって、都市環境の向上とエネルギーの効率的な利用が実践されている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	都心の低炭素化や都市防災の向上を推進していくためには、更なる熱供給区域の拡大やCO2排出量削減の取組が必要である。

## 3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期			
役員					11	10歳代	0	40歳代	4	取締役	2年
常勤取締役	1	0	0	0		20歳代	0	50歳代	10	監査役	4年
常勤監査役	0	0	0	1		30歳代	3	60歳代	10	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤取締役				7		平均年齢		56.1歳		取締役	H27.6
非常勤監査役				2						取締役	R3.4
職員					29	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	2	0	5	0		H31.4.1時点	26				
常勤一般職	0	0	22	0		R02.4.1時点	30				
非常勤職員				0							

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	815,818	821,930 (100.0%) (+6,112)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	815,818	821,925 (+6,107)
			営業費用 (b)	679,228	667,298 (▲ 11,930)
			うち販売費・一般管理費 (c)	152,408	153,693 (18.7%) (+1,285)
			うち人件費 (d)	176,053	170,398 (20.7%) (▲ 5,655)
			営業利益 (e)	136,590	154,627 (+18,037)
	営業外	営業外収益 (f)	0	5 (+5)	
	当期純利益 (g)	90,511	105,000 (+14,489)		
	貸借対照表	資産 (h)	2,279,522	2,328,830 (+49,308)	
		流動資産 (i)	550,753	685,977 (+135,224)	
		固定資産 (j)	1,728,769	1,642,853 (▲ 85,916)	
		負債 (k)	502,555	446,862 (▲ 55,693)	
		流動負債 (l)	149,537	166,209 (+16,672)	
		固定負債 (m)	353,018	280,653 (▲ 72,365)	
純資産 (n)		1,776,965	1,881,966 (+105,001)		
資本金 (o)		1,500,000	1,500,000 (0)		
借入金残高 (p)	367,814	294,746 (▲ 73,068)			

#### R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
e	期初の新型コロナウイルス感染症に伴う供給先の稼働率低下等により、熱供給事業収益は前年比1.9%減少したが、熱供給事業外収益の増により、売上高（営業収益）は前年比0.7%増加した。また、燃料費・電力料ともに原材料単価が低下したことから営業費用は前年比1.8%減少し、営業利益は前年比18百万円増（13.2%増）の154百万円となった。
h	固定資産が減少した一方、収益増に伴う現預金の増加等により流動資産が増加したため、資産は前年比49百万円増加した。
k	固定負債は長期借入金の減少により前年比72百万円の減、流動負債は未払消費税等の増加により前年比16百万円の増であったことから、負債は前年比55百万円減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	276,965	381,966	(+105,001)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	78.0%	80.8%	(+2.9%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	368.3%	412.7%	(+44.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	97.3%	87.3%	(▲10.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	16.1%	12.7%	(▲3.5%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	31,378千円	27,398千円	(▲3,980千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	21.6%	20.7%	(▲0.8%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	5,862千円	5,123千円	(▲739千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	18.7%	18.7%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	23年連続で単年度黒字を計上しており、平成29年度決算において長年の累積欠損状態が解消され、健全化は進んでいる。また、現預金の増加により、流動比率が大きく増加した。 一方、生産性の面では、設備運転部門の組織変更により人員が増えたため、職員一人当たりの経常収益・管理費が低下した。 なお、市からの事業補助はなく、自立性は高い。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○経営状況や市との関係を勘案しつつ出資の必要性を検討する							
①	市出資額	目標	540,000千円	540,000千円	540,000千円	540,000千円	540,000千円
		実績	540,000千円	540,000千円	540,000千円	540,000千円	540,000千円
②	出資の見直し検討	目標	検討・調整	検討・調整	検討・調整	方針決定	実施
		実績	検討・調整	検討・調整	検討・調整	方針決定	実施
○総括評価							
達成		【取組結果】					
評価	札幌市として気候変動対策推進の重要性は増しており、今後も都心部の低炭素化は大きな課題である。そのため、当該団体との連携、関係維持が必要であることから、出資を当面継続することとした。						

### (2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○本市幹部の役員枠を継続する							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	0人
②	本市からの取締役就任数(非常勤)	目標	3人	3人	3人	3人	3人
		実績	3人	3人	3人	3人	3人
○総括評価							
達成		【取組結果】					
評価	市職員の派遣は行わないものの、今後も本市の政策を経営に反映させるため、市職員の取締役就任は必要である。						

### (3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○環境負荷の少ない都市を構築するため、当該団体の地域熱供給基盤を活用する							
①	都心部接続件数	目標	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上
		実績	10件	10件	11件	11件	11件
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	今後も地域熱供給基盤の維持や拡大によって札幌都心部の低炭素化を推進する必要がある。						

### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○収益性の向上及び繰越損失の解消							
①	繰越欠損額	目標	73,000千円	17,000千円	0	0	0
		実績	177,000千円	1,869千円	0	0	0
②	営業利益	目標	104,000千円	56,000千円	69,000千円	84,000千円	65,000千円
		実績	159,088千円	263,526千円	165,084千円	120,506千円	136,590千円
③	北海道熱供給公社との統合を含めた経営のあり方検討	目標	調整	調整	検討	方針決定	実施
		実績	調整	調整	調整	調整	方針決定
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	繰越損失解消を目標年次に達成し、単年度黒字も23期連続して達成した。引き続き需要家の新規開拓や事業の効率化に努めつつ、今後の設備投資などを踏まえ、自己資本の充実を計画的に図っていくことが必要である。						

### (5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○法令等を遵守し、不正不祥事・事故の発生を未然に防ぐ体制の強化							
①	組織運営体制の強化・見直し	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	コンプライアンス研修を通じて就業規則等（特に服務規律）を再確認するとともに、日常生活・行動を振り返り、法令遵守に向けた社員意識を徹底させている。 また、内部統制システムの整備に関する基本方針である「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」の強化として、「予算執行管理システム」を自社開発し、令和元年（2019年）4月より運用している。						

### (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○札幌市のエネルギー施策を着実に推進する							
①	都心部接続件数	目標	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上
		実績	10件	10件	11件	11件	11件
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	令和5年度には北8西1地区再開発ビルへの熱供給も開始する予定であり、今後も事業拡充を進めていく。						



# 事業評価 ( 1 ) 冷温水を利用した熱供給事業

1. 事業概要	事業所管課： 環境局環境都市推進部環境政策課	担当： 猪本	電話： 211-2877
(1)事業内容	(1)冷温水を利用した熱供給事業 天然ガス・電気を熱源とする通常の熱供給のほか、冬期間の積雪や外気冷気といった自然エネルギーを活用し、効率的な地域冷暖房システムにより供給区域の建物にまとめて熱エネルギーを安定的に供給する（主に札幌駅北口地区の11施設）。  <b>【市の関連事業名】</b> 気候変動対策推進事業 都心エネルギープラン推進事業		市補助金 0  市交付金 0  市委託料(一般競争入札) 0
(2)事業目的	地域冷暖房システムにより地域全体に熱エネルギーを効率的かつ安定的に供給する。		
(3)事業開始	平成元年(1989年) 4月1日		

## 2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		808,534 ( 99.1 % )	821,925 ( 100.0 % )	(+13,391)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	808,534	821,925	(+13,391)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	677,904	651,939	(▲ 25,965)	
	事業費	570,407	541,989	(▲ 28,418)	
	管理費等	107,497	109,950	(+2,453)	
	収支差	130,630	169,986	(+39,356)	
	収支比率	119.27%	126.07%	(+6.80%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	社内省エネルギー検討会	1回	1回	12回	12回
②	雪冷熱活用拡大への取組み	1回	1回	0回	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	冷熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	32.02kg-co2/GJ	31.90kg-co2/GJ	34.03kg-co2/GJ	33.86kg-co2/GJ
②	温熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	67.36kg-co2/GJ	67.02kg-co2/GJ	67.59kg-co2/GJ	67.25kg-co2/GJ
③	供給先施設数	11件	11件	11件	11件
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  効率の良い地域冷暖房システムによって供給区域全体に熱エネルギーを安定的に供給し、環境負荷の低減、省エネルギーの推進による気候変動対策、さらには都市防災の向上など快適な都市環境づくりを実現している。 今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家を拡大することで、より一層事業の有効性が高めることができる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  収支状況は良好であるが、天候や燃料費価格の影響を受けやすい。費用を抑えつつ最適な事業規模に向けて需要拡大などに取り組むほか、設備更新に備え内部留保を充実させていくことが必要である。

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,642,853	固定負債	280,653
熱供給事業固定資産	1,608,983	長期借入金	221,678
有形固定資産	1,586,839	退職給付引当金	57,525
製造設備	935,461	役員退職慰労引当金	1,450
供給設備	537,240		
業務設備	114,137	流動負債	166,209
無形固定資産	22,144	1年以内返済予定の	
建設仮勘定	9,750	長期借入金	73,068
投資その他の資産	24,119	買掛金	17,961
繰延税金資産	24,089	未払金	3,459
その他投資等	29	未払費用	8,064
流動資産	685,977	未払法人税等	31,173
現金及び預金	604,251	未払消費税等	23,802
売掛金	71,793	預り金	373
前払費用	7,485	賞与引当金	7,837
その他流動資産	2,446	諸前受金	468
		負債合計	446,863
		株主資本	1,881,966
		資本金	1,500,000
		利益剰余金	381,966
		その他利益剰余金	381,966
		繰越利益剰余金	381,966
		純資産合計	1,881,966
資産合計	2,328,830	負債・純資産合計	2,328,830

## 損益計算書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	667,298	営業収益	821,925
熱供給事業営業費用	651,940	熱供給事業営業収益	793,171
製造費	498,246	温熱料	316,135
供給販売費	43,743	冷熱料	477,035
一般管理費	109,950		
熱供給事業外営業費用	15,358	熱供給事業外営業収益	28,754
		ビル管理料	21,419
営業利益	154,627	賃貸料	7,334
営業外費用	4,903	営業外収益	5
支払利息	4,903	雑収入	5
経常利益	149,729		
税引前当期純利益金額	149,729		
法人税等	45,645		
法人税等調整額	△916		
当期純利益	105,000		